



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

東

上場会社名 飛鳥建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1805 URL <https://www.tobishima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高梨 尚 (TEL) 03-6455-8306
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	132,049	4.8	5,252	26.7	4,775	29.9	3,403	12.0
2023年3月期	125,941	7.0	4,146	△9.4	3,677	△12.7	3,038	△5.6

(注) 包括利益 2024年3月期 4,215百万円(49.8%) 2023年3月期 2,814百万円(△13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	177.86	—	7.2	3.4	4.0
2023年3月期	158.81	—	6.8	3.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △120百万円 2023年3月期 △96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	150,869	48,803	32.3	2,549.14
2023年3月期	128,055	45,730	35.7	2,389.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,787百万円 2023年3月期 45,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△9,992	△1,441	14,912	23,673
2023年3月期	6,332	△508	1,446	20,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00	1,153	37.8	2.6
2024年3月期	—	—	—	70.00	70.00	1,345	39.4	2.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		43.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	135,000	2.2	5,500	4.7	4,900	2.6	3,100	△8.9	円 銭 161.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	19,310,436株	2023年3月期	19,310,436株
② 期末自己株式数	2024年3月期	171,520株	2023年3月期	178,470株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,136,861株	2023年3月期	19,131,538株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	115,780	2.2	4,237	28.6	3,989	30.4	2,982	10.8
2023年3月期	113,248	7.1	3,295	△13.9	3,059	△13.7	2,691	△1.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	155.87		—					
2023年3月期	140.69		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	133,161		45,538		34.2	2,379.36		
2023年3月期	114,526		43,383		37.9	2,267.57		

(参考) 自己資本 2024年3月期 45,538百万円 2023年3月期 43,383百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	116,000	0.2	4,200	△0.9	3,900	△2.2	2,500	△16.2	円 銭 130.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 受注・売上・繰越高 (個別)	27
(1) 受注高・売上高・繰越高	27
(2) 受注工事、完成工事、繰越工事	28
(3) 受注予想	29
6. 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、社会経済活動が一段と正常化へ向かい、日経平均株価が平成バブル前の最高値を超えるなど、明るい兆しが見えたものの、ウクライナ・中東情勢の長期化、中国経済の先行き懸念などの世界情勢に加え、円安の進行等により、景気の回復に足踏みがみられる状況となりました。

国内建設市場におきましては、労務費・資機材の価格高騰が続いたものの、建設投資は前年と比較して増加傾向となり、比較的堅調に推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,320億円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益は52億円（前連結会計年度比26.7%増）、経常利益は47億円（前連結会計年度比29.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

これを報告セグメント別にみますと、土木事業につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は680億円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は54億円（前連結会計年度比10.5%増）、建築事業につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は531億円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益は26億円（前連結会計年度比87.6%増）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は108億円（前連結会計年度比27.3%増）、セグメント利益は6億円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。

また、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は547億円（前事業年度比3.3%減）、建築事業は554億円（前事業年度比18.5%増）となりました。これに開発事業等12億円を加え、総受注高は1,113億円となりました。

完成工事高につきましては、1,145億円（前事業年度比2.1%増）となりました。これに開発事業等売上高12億円を加え、総売上高は1,157億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、流動資産その他及び退職給付に係る資産の増加等により228億円の増加、負債は支払手形・工事未払金等、預り金及び借入金の増加等並びに流動負債その他の減少等により197億円の増加、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により30億円の増加となり、総資産は1,508億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し3.4ポイント減少し、32.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権の増加、未収消費税等の増加、仕入債務の増加、預り金の増加等及び販売用不動産の減少、未払消費税等の減少等により99億円の資金減少（前連結会計年度は63億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により14億円の資金減少（前連結会計年度は5億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増額、長期借入れによる収入並びに長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等により149億円の資金増加（前連結会計年度は14億円の資金増加）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は35億円増加し、236億円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、地政学的リスクに起因した不安定な国際情勢やエネルギーコストの高止まり等に伴う景気への影響が懸念されます。国内建設市場におきましては、地震や自然災害等への対応を背景とした国土強靱化施策の推進等により引き続き堅調に推移するものと予想しておりますが、建設コストの上昇やゼロ金利が解除されたことなどに伴う企業の投資意欲への影響を注視する必要があるほか、技能労働者の減少や時間外労働上限規制への対応が課題となっています。

このような状況のもと、グループの持続的成長と企業価値向上を実現するため新たに策定した「ブランド・ストーリー」「バリュー」「目指すべき姿」からなる中長期経営ビジョンを旗印に、これまでの『建設技術でインフラを造り・守る建設会社』から『イノベーションで建設業を創り・育てる建設会社』への進化を目指してまいります。



次期連結会計年度の業績予想につきましては、上記の状況を鑑み、売上高1,350億円、営業利益55億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,323	24,074
受取手形・完成工事未収入金等	※1 60,240	※1 76,324
販売用不動産	2,321	615
未成工事支出金等	※2 2,297	※2 1,589
開発事業等支出金等	※3 9,452	※3 8,805
その他	※4 5,980	※4 9,827
流動資産合計	100,615	121,237
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,436	※5 19,293
機械、運搬具及び工具器具備品	3,863	3,843
土地	7,834	7,621
リース資産	136	138
建設仮勘定	104	181
減価償却累計額	△12,237	△12,785
有形固定資産合計	18,138	18,294
無形固定資産		
	949	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 4,442	※6 4,762
退職給付に係る資産	2,179	3,382
その他	※7 1,931	※7 1,927
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	8,352	9,871
固定資産合計	27,440	29,631
資産合計	128,055	150,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 27,176	※8 28,592
短期借入金	※9 11,270	※9 18,359
未成工事受入金	8,797	8,476
預り金	21,427	25,097
完成工事補償引当金	518	208
工事損失引当金	※10 598	※10 191
その他	4,407	2,911
流動負債合計	74,195	83,838
固定負債		
長期借入金	※11 7,373	※11 16,487
役員株式給付引当金	60	67
役員退職慰労引当金	7	194
退職給付に係る負債	50	57
その他	637	1,420
固定負債合計	8,129	18,228
負債合計	82,325	102,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,236	6,235
利益剰余金	33,698	35,948
自己株式	△575	△567
株主資本合計	44,878	47,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	976
為替換算調整勘定	20	28
退職給付に係る調整累計額	176	646
その他の包括利益累計額合計	841	1,651
非支配株主持分	10	15
純資産合計	45,730	48,803
負債純資産合計	128,055	150,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	117,436	121,218
開発事業等売上高	8,505	10,830
売上高合計	※1 125,941	※1 132,049
売上原価		
完成工事原価	※2 105,358	※2 108,003
開発事業等売上原価	6,979	9,006
売上原価合計	112,337	117,010
売上総利益		
完成工事総利益	12,077	13,214
開発事業等総利益	1,526	1,824
売上総利益合計	13,604	15,039
販売費及び一般管理費	※3 9,457	※3 9,786
営業利益	4,146	5,252
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	26	38
為替差益	115	122
その他	66	41
営業外収益合計	210	204
営業外費用		
支払利息	228	288
持分法による投資損失	96	120
シンジケートローン手数料	163	156
その他	191	116
営業外費用合計	679	681
経常利益	3,677	4,775
特別利益		
固定資産売却益	※4 128	※4 215
その他	0	10
特別利益合計	129	226
特別損失		
固定資産売却損	※5 53	—
固定資産除却損	※6 75	※6 20
投資有価証券評価損	—	16
その他	6	0
特別損失合計	135	37
税金等調整前当期純利益	3,671	4,964
法人税、住民税及び事業税	607	1,128
法人税等調整額	24	430
法人税等合計	632	1,559
当期純利益	3,038	3,404
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,038	3,403

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,038	3,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	332
為替換算調整勘定	14	9
退職給付に係る調整額	△251	469
その他の包括利益合計	△223	811
包括利益	2,814	4,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,813	4,214
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,237	31,621	△580	42,797
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			3,038		3,038
自己株式の処分		△0		8	7
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,076	4	2,080
当期末残高	5,519	6,236	33,698	△575	44,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	630	7	428	1,066	8	43,872
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						3,038
自己株式の処分						7
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	12	△251	△225	1	△223
当期変動額合計	13	12	△251	△225	1	1,857
当期末残高	644	20	176	841	10	45,730

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,236	33,698	△575	44,878
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益			3,403		3,403
自己株式の処分		△1		11	10
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	2,249	8	2,257
当期末残高	5,519	6,235	35,948	△567	47,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	644	20	176	841	10	45,730
当期変動額						
剰余金の配当						△1,153
親会社株主に帰属する当期純利益						3,403
自己株式の処分						10
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	8	469	810	5	815
当期変動額合計	332	8	469	810	5	3,072
当期末残高	976	28	646	1,651	15	48,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,671	4,964
減価償却費	941	992
のれん償却額	127	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	101	△309
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	432	△407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△599	△525
受取利息及び受取配当金	△28	△41
支払利息	228	288
為替差損益 (△は益)	△54	△97
じん肺損害賠償金	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16	0
持分法による投資損益 (△は益)	96	120
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△214
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,106	△15,914
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,706	1,705
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△119	767
開発事業等支出金等の増減額 (△は増加)	△2,745	646
未収消費税等の増減額 (△は増加)	938	△3,525
未収入金の増減額 (△は増加)	351	△257
その他の資産の増減額 (△は増加)	32	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	884	1,261
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	3,370	△320
開発事業等受入金等の増減額 (△は減少)	12	△281
預り金の増減額 (△は減少)	2,350	3,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,955	△1,857
その他の負債の増減額 (△は減少)	△63	139
その他	64	31
小計	7,084	△8,979
利息及び配当金の受取額	29	44
利息の支払額	△236	△283
じん肺損害賠償金支払額	—	△35
法人税等の支払額	△544	△738
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,332	△9,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	33	—
有形固定資産の取得による支出	△538	△1,173
有形固定資産の売却による収入	635	476
無形固定資産の取得による支出	△158	△713
投資有価証券の取得による支出	△538	△5
投資有価証券の売却による収入	9	28
投資事業組合からの分配による収入	117	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
貸付けによる支出	△1	△11
貸付金の回収による収入	6	8
その他	△75	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508	△1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	15,850
長期借入れによる収入	6,444	12,721
長期借入金の返済による支出	△3,996	△12,483
配当金の支払額	△961	△1,153
その他	△40	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	14,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,339	3,584
現金及び現金同等物の期首残高	12,749	20,088
現金及び現金同等物の期末残高	20,088	23,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

1 取引の概要

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を2019年度より導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度108百万円(96千株)、当連結会計年度98百万円(87千株)である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形・電子記録債権	1,096百万円	496百万円
完成工事未収入金	18,698	20,262
契約資産	39,782	55,511

- 2 ※6 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	393百万円	273百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(393)	(273)

3 担保資産

- (1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
※3 開発事業等支出金等	7,039百万円	7,846百万円
※5 建物・構築物	—	455
計	7,039	8,302

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
※9 短期借入金	471百万円	1,656百万円
※11 長期借入金	5,960	5,329
計	6,431	6,986

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
※4 流動資産 「その他」(有価証券)	3百万円	6百万円
※6 投資有価証券	77	64
※7 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	207	210
計	288	281

4 ※2、※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	51百万円	42百万円

5 ※9、※11 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度 (2023年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2023年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とにならないようにすること。

6 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

- 7 ※9 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行10行とシンジケーション方式リボルビングライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入金実行残高	—	15,000
差引額	15,000	—

- 8 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
※1 電子記録債権	—百万円	2百万円
※8 支払手形	—	21
※8 電子記録債務	—	37

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 顧客との契約から生じる収益
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

- 2 ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	480百万円	131百万円

- 3 ※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員株式給付引当金繰入額	22百万円	22百万円
従業員給料手当	3,799	3,859
退職給付費用	58	61
役員退職慰労引当金繰入額	5	4
研究開発費	994	900

- 4 ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	994百万円	900百万円

- 5 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	73百万円	201百万円
その他	55	14
計	128	215

6 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	53百万円	一百万円
計	53	—

7 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	74百万円	14百万円
構築物	0	3
その他	1	2
計	75	20

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等並びに土木事業及び建築事業のいずれにも属さないその他の事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
官公庁	46,175	12,167	39	58,382	—	58,382
民間	19,449	39,643	7,427	66,520	—	66,520
顧客との契約から 生じる収益	65,625	51,810	7,467	124,903	—	124,903
その他の収益	—	—	1,038	1,038	—	1,038
外部顧客への売上高	65,625	51,810	8,505	125,941	—	125,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	242	234	510	△510	—
計	65,658	52,053	8,740	126,452	△510	125,941
セグメント利益	4,945	1,429	502	6,878	△2,731	4,146
セグメント資産	70,108	29,209	28,324	127,642	413	128,055
その他の項目						
減価償却費	259	157	523	941	—	941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341	282	170	794	—	794

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,731百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,707百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産982百万円、セグメント間消去額△569百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
官公庁	48,176	11,427	35	59,639	—	59,639
民間	19,885	41,728	9,788	71,401	—	71,401
顧客との契約から 生じる収益	68,062	53,155	9,823	131,041	—	131,041
その他の収益	—	—	1,007	1,007	—	1,007
外部顧客への売上高	68,062	53,155	10,830	132,049	—	132,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	242	251	△251	—
計	68,070	53,155	11,073	132,300	△251	132,049
セグメント利益	5,466	2,680	662	8,809	△3,557	5,252
セグメント資産	87,017	36,354	27,090	150,461	407	150,869
その他の項目						
減価償却費	289	174	528	992	—	992
持分法適用会社への 投資額	—	—	273	273	—	273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	540	439	943	1,924	—	1,924

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△3,557百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,565百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産498百万円、セグメント間消去額△91百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	44	0	82	127	—	127
当期末残高	—	—	190	190	—	190

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	82	95	—	95
当期末残高	19	—	108	127	—	127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,389.71円	2,549.14円
1株当たり当期純利益	158.81円	177.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,038	3,403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,038	3,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,131	19,136

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度178千株、当連結会計年度173千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度98千株、当連結会計年度90千株である。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,730	48,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10	15
(うち非支配株主持分 (百万円))	(10)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,719	48,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	19,131	19,138

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期末株式数は、前連結会計年度178千株、当連結会計年度171千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度96千株、当連結会計年度87千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,625	19,666
電子記録債権	1,052	258
完成工事未収入金	57,789	73,407
有価証券	3	6
販売用不動産	160	185
未成工事支出金	2,147	1,347
その他	7,660	10,115
流動資産合計	87,439	104,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,320	15,702
減価償却累計額	△7,843	△8,273
建物（純額）	7,477	7,428
構築物	610	563
減価償却累計額	△324	△271
構築物（純額）	285	291
機械及び装置	1,542	1,306
減価償却累計額	△983	△818
機械及び装置（純額）	559	487
車両運搬具	128	135
減価償却累計額	△92	△109
車両運搬具（純額）	36	25
工具器具・備品	846	873
減価償却累計額	△737	△734
工具器具・備品（純額）	108	138
土地	6,293	6,039
リース資産	59	50
減価償却累計額	△38	△29
リース資産（純額）	20	20
有形固定資産合計	14,781	14,432
無形固定資産	470	960

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,018	4,440
関係会社株式	4,423	4,423
出資金	203	193
長期貸付金	157	157
従業員に対する長期貸付金	9	9
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	115	129
前払年金費用	1,925	2,451
その他	1,184	1,178
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	11,836	12,781
固定資産合計	27,087	28,174
資産合計	114,526	133,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	349	243
電子記録債務	7,559	6,418
工事未払金	17,296	18,722
短期借入金	10,202	15,203
リース債務	11	9
未払法人税等	266	563
未成工事受入金	8,545	7,949
預り金	21,407	25,061
完成工事補償引当金	527	209
工事損失引当金	598	191
その他	3,245	1,542
流動負債合計	70,009	76,113
固定負債		
長期借入金	556	10,352
リース債務	11	14
繰延税金負債	178	755
役員株式給付引当金	60	67
資産除去債務	63	64
その他	263	255
固定負債合計	1,133	11,510
負債合計	71,143	87,623

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,256	3,254
資本剰余金合計	6,236	6,235
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,563	33,392
利益剰余金合計	31,563	33,392
自己株式	△575	△567
株主資本合計	42,743	44,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639	957
評価・換算差額等合計	639	957
純資産合計	43,383	45,538
負債純資産合計	114,526	133,161

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,194	114,557
開発事業等売上高	1,053	1,223
売上高合計	113,248	115,780
売上原価		
完成工事原価	101,394	102,710
開発事業等売上原価	927	1,066
売上原価合計	102,322	103,777
売上総利益		
完成工事総利益	10,799	11,846
開発事業等総利益	125	156
売上総利益合計	10,925	12,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	187
役員株式給付引当金繰入額	22	22
従業員給料手当	3,322	3,251
退職給付費用	20	24
法定福利費	513	490
福利厚生費	66	76
修繕維持費	15	15
事務用品費	121	69
通信交通費	251	238
動力用水光熱費	51	53
調査研究費	126	130
研究開発費	1,046	938
広告宣伝費	57	81
交際費	177	202
寄付金	7	9
地代家賃	465	526
減価償却費	55	52
租税公課	315	316
保険料	21	26
雑費	780	1,050
販売費及び一般管理費合計	7,629	7,765
営業利益	3,295	4,237
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	0	0
受取配当金	25	36
為替差益	115	122
その他	46	23
営業外収益合計	202	194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外費用		
支払利息	179	182
シンジケートローン手数料	163	156
損害賠償金	—	64
その他	95	38
営業外費用合計	438	442
経常利益	3,059	3,989
特別利益		
固定資産売却益	122	203
その他	0	10
特別利益合計	122	214
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	88	20
投資有価証券評価損	—	16
その他	6	0
特別損失合計	147	36
税引前当期純利益	3,034	4,167
法人税、住民税及び事業税	317	747
法人税等調整額	25	436
法人税等合計	343	1,184
当期純利益	2,691	2,982

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	5,519	2,980	3,257	6,237	29,833	29,833
当期変動額						
剰余金の配当					△961	△961
当期純利益					2,691	2,691
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,730	1,730
当期末残高	5,519	2,980	3,256	6,236	31,563	31,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△580	41,009	631	631	41,641
当期変動額					
剰余金の配当		△961			△961
当期純利益		2,691			2,691
自己株式の処分	8	7			7
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8	8	8
当期変動額合計	4	1,734	8	8	1,742
当期末残高	△575	42,743	639	639	43,383

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,256	6,236	31,563	31,563
当期変動額						
剰余金の配当					△1,153	△1,153
当期純利益					2,982	2,982
自己株式の処分			△1	△1		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1	△1	1,829	1,829
当期末残高	5,519	2,980	3,254	6,235	33,392	33,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△575	42,743	639	639	43,383
当期変動額					
剰余金の配当		△1,153			△1,153
当期純利益		2,982			2,982
自己株式の処分	11	10			10
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			318	318	318
当期変動額合計	8	1,836	318	318	2,155
当期末残高	△567	44,580	957	957	45,538

5. 受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高・売上高・繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	35,126	33.6%	39,678	35.6%	4,552	13.0%
		国内民間	16,494	15.8%	14,128	12.7%	△2,366	△14.3%
		海 外	4,978	4.8%	920	0.8%	△4,057	△81.5%
		計	56,599	54.2%	54,727	49.1%	△1,872	△3.3%
	建 築	国内官公庁	14,805	14.2%	11,670	10.5%	△3,135	△21.2%
		国内民間	31,224	29.9%	39,389	35.4%	8,164	26.1%
		海 外	730	0.7%	4,345	3.9%	3,614	494.6%
		計	46,760	44.8%	55,405	49.8%	8,644	18.5%
	合 計	国内官公庁	49,932	47.8%	51,349	46.1%	1,417	2.8%
		国内民間	47,719	45.7%	53,517	48.1%	5,798	12.2%
		海 外	5,709	5.5%	5,265	4.7%	△443	△7.8%
		計	103,360	99.0%	110,132	98.9%	6,771	6.6%
開発事業等		1,053	1.0%	1,223	1.1%	169	16.1%	
合 計		104,414	100.0%	111,355	100.0%	6,941	6.6%	

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	43,456	38.4%	42,091	36.3%	△1,364	△3.1%
		国内民間	18,263	16.1%	18,241	15.8%	△21	△0.1%
		海 外	1,114	1.0%	3,847	3.3%	2,732	245.2%
		計	62,834	55.5%	64,180	55.4%	1,346	2.1%
	建 築	国内官公庁	8,183	7.2%	8,307	7.2%	123	1.5%
		国内民間	38,313	33.9%	39,826	34.4%	1,512	3.9%
		海 外	2,863	2.5%	2,242	1.9%	△620	△21.7%
		計	49,360	43.6%	50,376	43.5%	1,015	2.1%
	合 計	国内官公庁	51,640	45.6%	50,399	43.5%	△1,240	△2.4%
		国内民間	56,576	50.0%	58,067	50.2%	1,491	2.6%
		海 外	3,977	3.5%	6,090	5.2%	2,112	53.1%
		計	112,194	99.1%	114,557	98.9%	2,362	2.1%
開発事業等		1,053	0.9%	1,223	1.1%	169	16.1%	
合 計		113,248	100.0%	115,780	100.0%	2,532	2.2%	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	63,899	31.6%	61,486	31.1%	△2,413	△3.8%
		国内民間	51,355	25.4%	47,241	23.9%	△4,113	△8.0%
		海 外	21,310	10.5%	18,383	9.3%	△2,926	△13.7%
		計	136,564	67.5%	127,111	64.3%	△9,453	△6.9%
	建 築	国内官公庁	21,977	10.9%	25,340	12.8%	3,363	15.3%
		国内民間	41,524	20.5%	41,087	20.8%	△437	△1.1%
		海 外	2,110	1.1%	4,213	2.1%	2,102	99.6%
		計	65,612	32.5%	70,641	35.7%	5,029	7.7%
	合 計	国内官公庁	85,876	42.5%	86,826	43.9%	950	1.1%
		国内民間	92,879	45.9%	88,329	44.7%	△4,550	△4.9%
		海 外	23,420	11.6%	22,596	11.4%	△824	△3.5%
		計	202,177	100.0%	197,752	100.0%	△4,424	△2.2%
開発事業等		—	— %	—	— %	—	— %	
合 計		202,177	100.0%	197,752	100.0%	△4,424	△2.2%	

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 胆沢川橋床版取替工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、新八雲 (仮称) 駅高架橋
公益財団法人東京都都市づくり公社	令和5年度 北野ポンプ場整備工事
徳島市	徳島市危機管理センター (仮称) 新築工事
中央日本土地建物株式会社	(仮称) 麴町共同ビル建替計画

(主な完成工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省	令和2年度 北勢B P坂部トンネル工事
八千代市	村上給水場施設改良 (土木・建築) 工事
兵庫県	県立総合射撃場 (仮称) 整備事業 敷地造成・整備工事
TOBISHIMA BRUNEI SDN. BHD.	金融庁ビル新築工事
安芸市	安芸市新庁舎建設工事

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、札樽トンネル (富丘)
関西電力株式会社	新丸山ダム事業に伴う笠置発電所防水壁他設置工事のうち主要土木工事
田川広域水道企業団	白鳥浄水場 (仮称) 及び大浦調整池建設工事 (土木工事・建築工事)
株式会社ファイネス	株式会社ファイネス本社物流センター建設計画
大和ハウス工業株式会社	(仮称) ロイジェント横川5丁目PJ新築工事

(3) 受注予想

(単位：百万円)

区 分		2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	54,727	58,000	3,272	6.0%
	建築	55,405	50,000	△5,405	△9.8%
	計	110,132	108,000	△2,132	△1.9%
開発事業等		1,223	1,000	△223	△18.2%
合計		111,355	109,000	△2,355	△2.1%

6. 役員の異動

(1) 退任予定取締役 (2024年6月27日付予定)

氏名	退任後	現役職
荒尾 拓司	顧問	代表取締役兼専務執行役員 (品質担当)

(2) 補欠監査役候補 (2024年6月27日付予定)

氏名	新役職	現役職
小林 弘卓	監査役	—

(注) 補欠監査役候補者 小林 弘卓氏 (弁護士 ひかり総合法律事務所) は、社外監査役である。